

国立大学イノベーション
創出環境強化事業
(令和元年度採択)
フォローアップ調書
<アワード申請者用>

法人名：国立大学法人東京医科歯科大学
令和3年7月

目次：

1. アワード申請要件の確認
2. 民間資金獲得状況
3. 取組の進捗状況
4. 交付金の活用状況
5. 大学収入の状況
6. その他



1. アワード申請要件の確認

(要件1) 共同研究費の間接経費率に関して、重点支援①②類型で20%以上、重点支援③類型で30%を超える間接経費率を学内の制度として導入していること

- 東京医科歯科大学は、以下のとおり学内の制度を導入しており、要件1を充たしている。

国立大学法人東京医科歯科大学受託研究等取扱規則第10条第2項において、「間接経費は、直接経費の30%に相当する額とする」と定めている。

また、上記間接経費に加え、同規則第39条の定めにより、包括連携プロジェクトや戦略的共同研究に指定された共同研究については更に戦略的経費（直接経費の5%～20%に相当する額）を設定する運営を実施している。

(要件2) 令和2年度の民間資金獲得の実績金額が、計画金額以上であること。

- 東京医科歯科大学は、令和2年度の民間資金獲得が、計画額 22.22億円に対し、実績額 23.50億円であり、要件2を充たしている。



2. 民間資金獲得状況

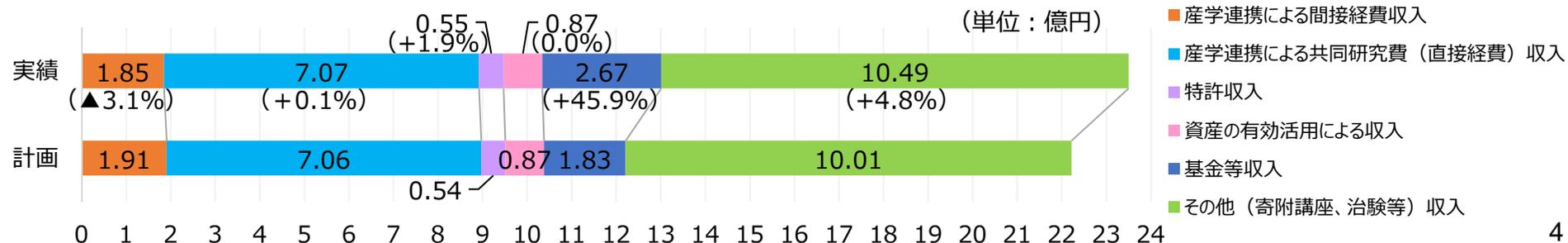
<令和2年度の計画と実績>

項目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
<u>産学連携による間接経費収入※</u>	<1.71> <u>1.91</u>	<u>1.85</u>	計画比▲0.06 次ページ参照
産学連携による共同研究費 (直接経費) 収入	<7.05> 7.06	7.07	計画比+0.01 概ね計画どおりの進捗
特許収入	<0.53> 0.54	0.55	計画比+0.01 概ね計画どおりの進捗
資産の有効活用による収入	<2.49> 0.87	0.87	計画比±0.00 概ね計画どおりの進捗
基金等収入	<1.55> 1.83	2.67	計画比+0.84 新型コロナウイルス感染症対策基金への寄附による増
その他(寄附講座、治験等) 収入	<8.42> 10.01	10.49	計画比+0.48 治験実施症例数増による直接・間接経費収入の増
民間資金獲得額(全体)	<21.75> 22.22	23.50	計画比+1.28(5.8%増) ※平成30年度比+6.28(36.5%増)

(<斜体> は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

(「産学連携による間接経費収入」は「産学連携による共同研究費(直接経費)収入」に紐づいて獲得した間接経費収入。)

令和2年度 経営改革強化のための民間資金獲得実績





2. 民間資金獲得状況

<産学連携による間接経費収入について>



令和2年度の間接経費収入について、

① **組織対組織の包括連携や大型共同研究案件**については、オープンイノベーション機構等が戦略的に作り込みを行っているところであり、**新たに3件の契約が締結**され、令和元年度実績比0.15億円増、令和2年度計画額比で0.14億円上回る**1.39億円の実績となり、順調に推移**している。(グラフ：オレンジ部分)

② 他方、それ以外の**一般の共同研究**については、令和元年度比で件数が約9%減、単価は約4%減となっており、新型コロナウイルス感染症による先行き不透明感から企業の慎重姿勢の影響等を受け先行投資が見送られたため、**令和元年度実績を下回る結果**となった。

以上から**全体として**、令和2年度計画額1.91億円に対し1.85億円の実績となり、**僅かながら計画未達**となった。

令和3年度は、コロナ禍におけるピンチをチャンスに、新しい生活様式に適した医療・健康・社会のリデザインや、TMDUの医科歯科の附属病院を起点にしたエビデンスに基づくトータルヘルスケアの実証をテーマとしたプロジェクトの拡大・新規組成に注力し、間接経費収入の令和2年度実績からのさらなる増加を目指す。

その一方で、引き続き新型コロナウイルス感染症による先行き不透明感が払拭されていないため、一般共同研究が大幅に回復する見込みは困難と考え、**間接経費収入計画について当初の2.71億円から2.44億円に修正を行う。**(民間資金獲得額全体としては当初の24.97億円から25.05億円に修正を行う。)



3. 各取組の実施状況及び実施予定

<取組概要>

取組		令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加	内容
1-①	大型共同研究増強と間接経费率引上げ等に伴う学内環境整備	◎	◎	—	令和2年度の間接経费率は26%で目標の24%を達成。また、戦略的経費を獲得した案件数も着実に増加。(R1:8件→R2:16件)
1-②	医療ビッグデータを活用した共同研究等の促進と必要な基盤の整備	◎	◎	—	令和2年度の共同研究費獲得額は0.58億円を目標の0.51億円をクリアするとともに、本学の医療情報の研究開発目的での学外提供の際の規則の制定や個別案件を審議する委員会の設置など、必要な基盤整備を加速。
1-③	構造創薬基盤を核とした共同研究増強	○	◎	—	令和2年度は構造創薬シーズの産学共同研究への展開、構造創薬研究環境の拡充を着実に実施。加えて、COVID-19特効薬開発の産学連携共同研究も開始。
1-④	MDデータ科学センター(仮称)による企業との大型共同研究の実施	○	○	—	令和2年度にM&Dデータ科学センターを設置し、TMDUデータ活用プラットフォームの整備、ゲノム情報等のビッグデータ解析を可能とする体制の構築が着実に進行。
2	知財部門の機能強化“知的資産”を戦略的に活用する機能の整備へ	◎	◎	—	令和2年度の特許・マテリアル収入は0.56億円を目標の0.53億円をクリアするとともに、中長期的な知的資産サイクルの確立に向け、学内シーズや産学連携ニーズをキャッチアップする様々な施策を次々に企画・実行。
3	資産の有効活用による経営基盤の強化	○	○	—	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けつつも、2件の土地貸付契約(50年・平準化時2.2億円/年)を締結するなど、経営基盤の強化は着実に進捗。
4	寄附金等の獲得体制の強化による大学基金等の受け入れの拡大	◎	◎	—	募金室の機能強化や本学の新型コロナウイルス感染症に対する姿勢が高く評価され、令和2年度の大学基金受入額は目標の1.55億円を大きく上回る2.65億円を達成。
5	エビデンスに基づくトータルヘルスケア実証プロジェクトの増強	—	—	追加	アイデアから事業化までの一気通貫で関与する本格的産学連携モデルを令和3年度より推進し、本学の財務基盤の強化を目指す。
6	企業治験推進による治験収入・間接経費の増加	—	—	追加	令和3年度より治験件数の増加に対応可能な院内の体制をハード・ソフト両面において整備し、企業治験のさらなる推進、治験収入の増に伴う間接経費の増加を目指す。 ⁶



3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組 1 - ①】大型共同研究増強と間接経费率引上げ等に伴う学内環境整備

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	—

- 令和元年度は、**全ての新規共同研究の間接経費を30%へ転換**するとともに、包括連携プロジェクトや大型共同研究等は間接経費に加え**戦略的経費を導入**する取組みを実施した。また、企業の理解を得るために、**間接経費の用途を明確にするとともに、戦略的経費の考え方（支払い根拠等）の整理**を実施した。
- 令和2年度は、組織対組織の大型プロジェクトの作り込みに注力したことが奏功し、**3件の新規包括連携を含む大型共同研究の増加に繋がったことで、戦略的経費導入企業が拡大し、間接経费率は26%となり目標の24%を達成した。**
なお、獲得した戦略的経費により、新規の産学連携ニーズ発掘を目的にした[TMDUイノベーションアイデアコンテスト]を企画し、有望シーズへの投資に取り組んだ。
- 令和3年度は、**包括連携案件等の拡充を図ることで間接経费率の上昇に取組みつつ、獲得した戦略的経費等のより戦略的な活用方法を見出す計画**である。
- 令和4年度は、更なる間接経费率の上昇に向け、**研究の特徴・内容に応じた間接経费率の導入等の制度設計**を行う。



【実績①】間接経费率の引上げ

■ **令和2年度の間接経费率は26%となり、目標の24%を到達**

【実績②】戦略的経費導入企業の拡大等

- 令和2年度に以下の**3社と新たに包括連携協定を締結**
(キャノン電子・NEC・三菱地所)
上記の他、令和2年度中に合意し令和3年度に締結をした企業が他に2社あり (あいおいニッセイ、メトラン*下記参照)
- 令和2年度末時点で包括連携プロジェクトや大型共同研究等で間接経費とは別に **戦略的経費を獲得した案件数が着実に増加 (令和元年度8件→令和2年度16件)**

*メトラン：ベトナムとの繋がりが深い人工呼吸器メーカー



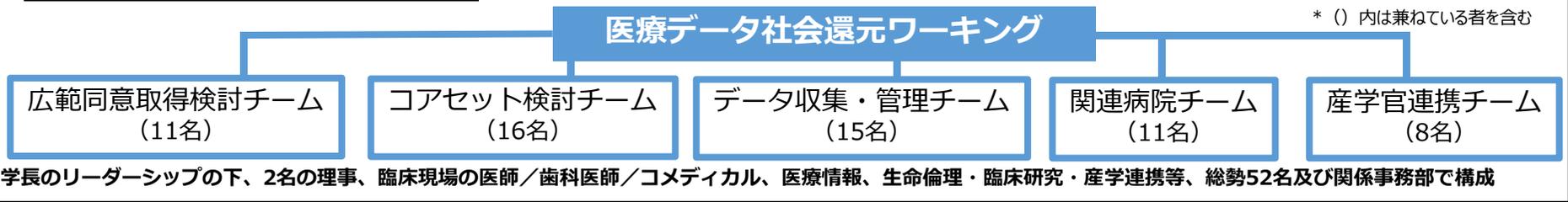


3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組 1 - ②】医療ビッグデータを活用した共同研究等の促進と必要な基盤の整備

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	—

- 令和元年度は、**TMDU医療ビッグデータ基盤の強化を行いM&Dデータ科学センター設立準備と**、医療ビッグデータを用いた共同研究の組成を行った。
- 令和2年度は、M&Dデータ科学センターを設立し、医療ビッグデータを用いた複数の共同研究を組成。また、**本学の医療情報を研究開発の目的として学外機関へ提供する場合の基本方針について、「研究開発目的による医療情報の提供に関する規則」を制定し、個別案件の審議を行う「医療情報利活用委員会」を設置。**これにより、医療ビッグデータを活用した企業等とのプロジェクトを実行する基盤を整備した。
- 令和3年度は、これまでの取組を発展させ、**本学が有する様々な医療情報を社会へ還元することを目標にWGを設置し、医療情報提供者への説明と同意（ELSI）、学内及び関連病院等の医療情報の収集と管理の在り方含む5つの視点で検討チームを編成し、医療情報データベースの構築等**に取り組んでいる。
- 令和4年度は、**本学発の医科と歯科の医療情報をより有効かつ適正に活用する基盤を強化することで、医療ビッグデータを活用した共同研究の促進を図る。**



【実績】医療ビッグデータを活用した共同研究プロジェクトの組成

令和元年度の医療ビッグデータを活用した共同研究費獲得額：0.68億円
 令和2年度の医療ビッグデータを活用した共同研究費獲得額：0.58億円となり計画0.51億円を達成



3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組 1 - ③】構造創薬基盤を核とした共同研究増強

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
○	◎	—

- 令和元年度は、構造創薬研究の推進に向けて構造生物学と医学研究とのコラボレーションによる産学連携プロジェクトの組成に向け、構造創薬シーズの探索を目的とした学内公募を実施し、**8件の構造創薬シーズを見出した。**
- 令和2年度は、令和元年度に発掘した構造創薬シーズ（臨床ニーズ含む）を用いた産学共同研究へ展開を図るとともに、構造創薬研究環境の拡充（第8世代クライオ電顕の整備）を行った。また、**新型コロナウイルス感染症の発生によるイノベーションニーズの変化に呼応し、構造創薬の観点からCOVID-19の特効薬開発への取組を開始。大手製薬企業との産学共同研究を開始した。**
- 令和3年度は、令和2年度までの取組が奏功し、**令和3年度「AMED・次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業」の採択を得たことから、RNA標的創薬技術開発を推進する。また、COVID-19の特効薬開発にかかる産学共同研究を着実に推進し、薬事承認に向けて臨床研究の準備を進める（PMDA事前相談済）。**なお、成果の導出を見据えて、構造創薬に関する知的財産戦略チームを組成し、権利化（特許出願）に取り組む。
- 令和4年度は、COVID-19治療薬を含む構造創薬に関する産学共同研究を推進し、民間資金を獲得しつつ、社会的に意義のあるイノベーション創出に取り組む。

冷媒無環境対応型クライオ電子顕微鏡
GENERATION 8



【実績】構造創薬プロジェクト

令和元年度、構造生物学と医学との異分野融合によるTMDU構造創薬シーズを11件蓄積
令和2年度、COVID-19の特効薬開発として、大手製薬企業、新創薬戦略企業、本学との産学連携プロジェクトを組成（令和3年度、特許出願・PMDA相談を実施済）



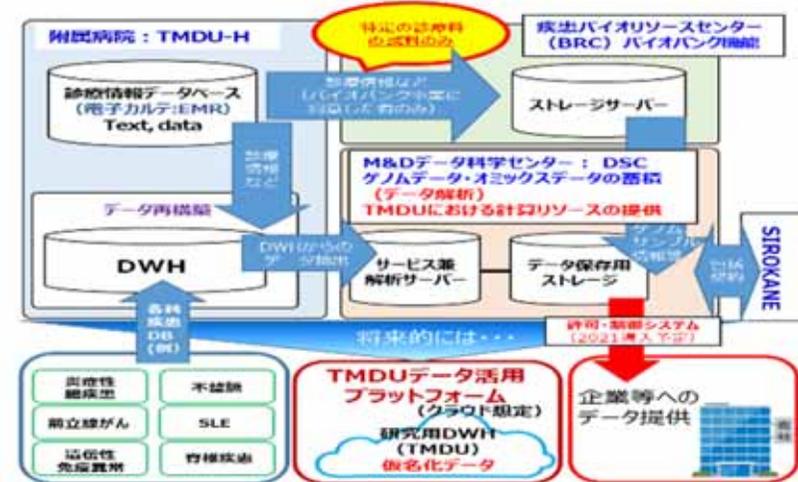
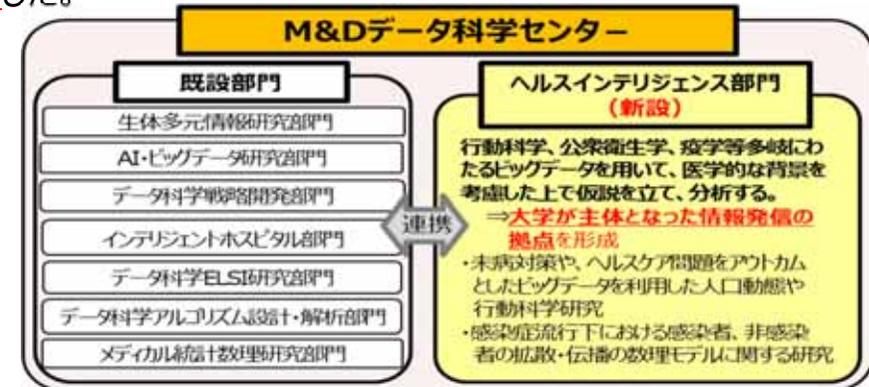
3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組 1 - ④】MDデータ科学センター(仮称)による企業との大型共同研究の実施

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
○	○	—

- 令和元年度は、計画通りセンター設置に向けた学内外との連携体制の構築及び基盤整備を実施した。
- 令和2年度は、計画通り**M&Dデータ科学センターの設置及び国内屈指のヒトゲノム解析の権威である宮野悟センター長を招聘**し、医療ビッグデータ活用のための統合システムの整備を着実に進めたほか、ゲノム情報等のビッグデータ解析を可能とする体制構築を目的として、**国内最大級の演算機能を有する東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センターのスーパーコンピュータ「SHIROKANE」の利用包括契約を締結**した。
また、**(株)富士通研究所からAIの医学分野での有効性の実証に関する共同研究を締結**した。
- 令和3年度は、企業との共同研究を発展的に継続しながら、**メディカルデータサイエンスの教育カリキュラム開発**を実施する。さらに、**今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、医学の素養も持ちながら、健康データ・診療データ等のあらゆるデータを解析し、数理モデル検討ができるヘルスケアデータサイエンティストを養成**する部門として、M&Dデータ科学センター内に**ヘルスインテリジェンス部門**を新設する。
- 令和4年度以降は、**データ活用プラットフォームの構築**に向けた動きを加速させ、学外医療機関と連携した**メディカルデータ集積拠点**を形成し、データを活用する基盤の創出や、学外医療データの提供体制を構築する。それらを活用し、多角的な研究を推進するとともに、社会還元として適切なタイミングで**医療ビッグデータの提供可能な仕組みを構築・運用**する見通し。

(P.8 取組 1 - ②「医療データ社会還元ワーキング/データ収集・管理チーム」関連)





3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組2】知財部門の機能強化“知的資産”を戦略的に活用する機能の整備へ

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	—

- 令和元年度は、有望シーズに対する**戦略的集中支援体制（戦略チームの配置）**を**確立**すると共に、ライセンスの対象を研究データへ**拡げ大型ライセンス実績を導いた**。また**中長期的に知的資産サイクルを回転**させるための方策として、**学内の若手研究者ハイノベーション教育**を行い（医療イノベーション塾：本事業により企画）、**産学連携部門と協力して学内シーズや産学連携ニーズをキャッチアップするイノベーションプロモーター教員制度を新設**（31名の教員が任命）。
- 令和2年度は、**本学シーズの見える化戦略**として、本学の有望シーズを有する研究者インタビューを行い、**ホームページやSNS等で紹介し本学シーズの導出活動を強化**。また、本学知的資産を核にした**大学発ベンチャーの増強策**として、大型産学共同研究に対する間接コストである**戦略的経費を元手にTMDUイノベーションアイデアコンテストを新たに企画**した（研究費を支給）他、**起業支援専門人材を新たに配置**する等、**本学知的資産のマネタイズ**の取組を強化。
- 令和3年度は、令和2年度の取組が奏功し、**JSTのSCORE(拠点都市環境整備型)**に他大学とともに採択された他、**東大IPC、慶応イノベーション・イニシアティブ及び銀行系VC4社と新たにアライアンスを締結し、ベンチャーピッチコンテストを実施**する等TMDU独自の大学発ベンチャー立ち上げ支援策を推進する。
- 令和4年度は、それまでの支援策による効果の刈り取りを進めるため**大学発ベンチャーの起業支援専門人材を更に1名追加配置**し知財収入増強を加速させる。

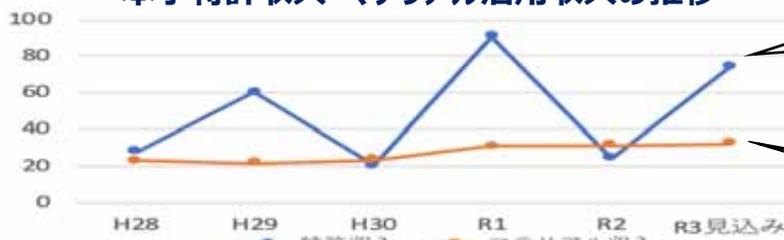


【実績】知的財産活用実績

- 令和2年度の特許・マテリアル収入は、**0.56億円の実績で計画（0.53億円）を達成**

(単位：百万円)

本学特許収入・マテリアル活用収入の推移



特許収入はヘテロ二本鎖核酸の技術をコアとした知財ポートフォリオの活用戦略により、研究テーマの拡大を図りつつ収入を強化。
R3年度は上記テーマ拡大に伴う新たな特許収入50百万円を見込む

マテリアル収入について年間30百万円台の水準で安定的に推移見込み



3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組3】資産の有効活用による経営基盤の強化	令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
<p>● 令和元年度の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 塔の山地区（中野区）：令和元年11月に基本協定書締結 ● 駿河台地区（千代田区）：令和元年11月に基本協定書締結 <p>⇒上記2つの取組により約50年間にわたり約2.2億円（当初の計画通り）の土地貸付収入を得ることが決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スペースチャージ制度導入（令和元年10月）により学長裁量スペースが増加し、教育研究スペースの再配分を実施するとともに、本事業の交付金を活用し、産学連携活動拠点として民間企業や大学等に貸し出すことができるスペースを整備 <p>● 令和2年度の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ネーミングライツ制度を導入（令和2年度：2件実施） 【株式会社島津製作所、ノイシュタットジャパン株式会社*】 <div data-bbox="638 758 1115 802" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> <p>*ノイシュタットジャパン：歯科医療用器具メーカー</p> </div> <p>● 令和3年度の計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 塔の山地区について、解体工事中の予期せぬ地中埋没物の対応や新型コロナウイルス感染症により解体工事期間が延長となり、事業運営開始が1.5か月後ろ倒しになった。 ● 駿河台地区について、土地の擁壁については既存擁壁を利用する予定であったが、調査を実施した結果、土地の既存擁壁の一部については安全上の観点から引き続き利用することは難しいと判断し、既存擁壁を解体し新たに擁壁を構築することとなった。これにより、駿河台地区については、新築建物の工事開始が1.5か月後ろ倒しとなった。 ● 以上のことより、塔の山地区および駿河台地区の土地貸付収入の発生がそれぞれ1.5か月後ろ倒しとなったため、令和3年度及び4年度の収入額が減少（2カ年合計約2,000万円減）するが、50年間の事業期間の収入総額に変更はない。 ● 湯島キャンパス（8号館、3号館）及び駿河台キャンパス（22号館）について、TMDUイノベーションパーク構想（TIP）エリアとして共同研究企業が入居できるスペースを整備し、駿河台キャンパス（22号館）の貸し出しを開始する。 <small>（P.16 施策1「TMDUイノベーションパーク（TIP）を起点にEvidence Based Healthcareプロジェクト増強」関連）</small> <p>● 令和4年度以降の計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● TMDUイノベーションパーク構想（TIP）エリアとして湯島キャンパス（8号館）の貸し出しを開始する。 	○	○	—





3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組4】寄附金等の獲得体制の強化による大学基金等の受け入れの拡大

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加

【令和元年度及び令和2年度の活動実績】

○募金室の体制構築

→令和2年度より、大学と両附属病院の基金を統合し、新たに寄附者情報が一括された基金システムを構築することにより、組織的かつ一体的な基金戦略を推進している。また、基金を一体化したことで、新たに銘板を設置するなど大学としての 謝意表明基準を統一することができるなど、来校者の寄附意欲を一層高めるよう効果的な取組を推進。

○TMDUサポーターズクラブの立ち上げ

→令和3年2月より、募金活動の推進母体となるTMDUサポーターズクラブを立ち上げた。過去の寄附者を初め、会員は約3,000名規模となっており、寄附基盤を強固にしていくため、今後も拡充を図っていく。

○学生支援振興募金

→令和2年度に新たに、新入生保護者向けに「学生支援振興募金」のキャンペーンを実施し、高い寄附率・寄附成果を得ている。
(入学者に占める寄附者の割合25%・寄附額660万円)

【参考】北大・東工大・名大・阪大・京大・一橋大の過去のキャンペーン実績：平均8%（5%～20%）

令和3年度にも同様のキャンペーンを実施し、入学者に占める寄附者の割合が昨年度より増加しており、今後も寄附のターゲットとなる新入生保護者への適切なキャンペーン内容への改善に努めていく。(入学者に占める寄附者の割合32%・寄附額523万円)

○新型コロナウイルス感染症対策基金

→令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、社会的関心の高まりとともに、本学の当該感染症に対する姿勢が高く評価され、**令和2年度には同基金として1億3,000万円、大学基金全体では2億6,500万円と目標値である1億5,500万円を大きく超える支援を賜った。**今後も新型コロナウイルス感染症の動向を見つつ、同基金の拡充に向けて検討を進める。

【令和3年度及び令和4年度以降の計画】

○クラウドファンディング

→新型コロナウイルス感染症をはじめ、肺機能を大きく損なう疾患に対し、医学の歴史上初となる腸呼吸での救済を目指すプロジェクトの研究費を募集し（目標額：1,000万円、期間：5/15～6/30）、目標額を達成した。今後もクラウドファンディングによる寄附金獲得の拡大を目指す。

○TMDUサポーターズクラブの拡充

→当該感染症に対する姿勢が高く評価され、新型コロナウイルス感染症対策基金へ多額の支援を賜った。こうしたコロナ対応による本学の認知度の飛躍的向上を活用し、会員数の拡大を図り、持続的な寄附収入に結び付ける。

○遺贈セミナー

→将来的にホームカミングデイが再開された際には、信託銀行による「遺贈・相続セミナー」を実施し、卒業生に向けた新たな情報提供を推進する。

○令和10年（2028年）東京医科歯科大学100周年事業

→2028年には東京医科歯科大学100周年を迎えることから長期のイベント型キャンペーンの実施を検討しており、キャンペーン内容に関する企画・立案を行うとともに寄附基盤の拡大を図り、効果的な事業が実施できるよう準備を進める。



3. 各取組の実施状況及び実施予定

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
—	—	追加

【取組5】エビデンスに基づくトータルヘルスケア実証プロジェクトの増強 Evidence based total Healthcare

①取組概要

背景：新型コロナウイルス感染症の発生により、生活様式・日常が大きく変貌し、医療の在り方や健康維持に関する社会ニーズが急変する中、従来型の産学連携（イノベーションプロセスの一部だけ大学が関与する形）では、イノベーション創出は困難と考えた。



信頼性高いヘルスケアイノベーション創出は、アイデア×研究×事業の産学連携が必要

- ヘルスケアイノベーションの創出及びその安全性確保は**医療系総合大学としての責務・使命**

TMDU指定国立大学としてのコンセプト

「国際都市東京にある利点を活かし医歯学研究領域で世界屈指のヘルスケア・サイエンス拠点を形成し、**世代を超えて人類の「トータル・ヘルスケア」**を実現する」

- TMDUではアイデアから事業化まで**一貫通貫で関与する本格的産学連携モデルを推進**

従来型産学連携

●研究連携（基礎～非臨床～臨床研究・治験）
●研究成果の導出（技術移転）



TMDU型産学連携

●医療現場発医療・ヘルスケア産業ニーズの提案
●研究連携（基礎～非臨床～臨床研究・治験）
●研究成果の導出（技術移転）
●社会実装への関与（医学的見地からの監修）



TMDU型産学連携モデルによるヘルスケア実証プロジェクトの強化により、他大学との差別化、産学連携プロジェクトを本学へ誘引し、民間資金獲得の増強につなげる。

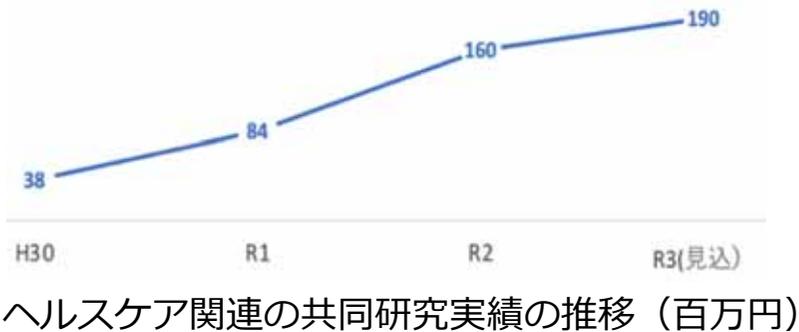


3. 各取組の実施状況及び実施予定

②目標

目標額	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	対R2年度
ヘルスケア領域 共同研究収入	1.6億円	1.9億円	2.4億円	+0.8億円増

●実績：“ヘルスケアの実証”をテーマにした共同研究～包括連携プロジェクトの急増
 “TMDU型の産学連携”：共同研究で終わらない産学連携～「研究×事業」産学連携モデルは定着しつつある



TMDU包括連携：10社
R2年度に開始された3件
 うち 2件ヘルスケア

●具体事例：東京医科歯科大×NEC「病気にならないためのヘルスケア」の実現

TMDUとNECは、2020年より包括連携を締結。疾病予防／健康の維持・向上に資するヘルスケア領域の新サービス事業の検討と必要な研究を‘二人三脚’で進める「研究×事業」体制を構築



2021年6月神楽坂に実証店舗オープン

【出典】報道発表資料 (https://www.tmd.ac.jp/archive-tmdu/kouhou/20201001-1.pdf)



3. 各取組の実施状況及び実施予定

③具体的な施策

施策1

TMDUイノベーションパーク (TIP)を起点にEvidence Based Healthcareプロジェクト増強

TIPとは：

本学医療・研究現場を起点に、多様な業種業界の企業/ベンチャーアカデミアが参集・交流し、医療・ヘルスケア関連プロジェクトを循環するためのヘルスケアイノベーションコミュニティ (2021年9月開始)

※TIPは、**国立大学イノベーション創出環境強化事業により企画・整備**
 ※TIPの稼働に向け、既に2500名超の産学コミュニティ（会員）を獲得済

- イノベーションサロンでは、TMDUの最新の研究・臨床動向産学連携ニーズや、企業ベンチャーからのプレゼンテーションを定期発信 (毎週特定の曜日・時間に開催 / online配信含)
 ※内閣府PEAKS Yale大研修を参考に開催方法等をブラッシュアップ
 →効果：アイデア・シーズ・ニーズ等の発見、新規共同研究の創出
- イノベーションギャラリーでは、企業・ベンチャー等が自社技術・試作品等を展示し、企業×医療従事者で活発な意見交換が行われる
 →効果：企業の技術・ビジネスのブラッシュアップ～新規共同研究の創出



施策2

首都東京型産学連携の推進

大手町・丸の内・有楽町の企業・スタートアップとの連携強化



報道関係者へ

2021年5月28日

比叡大学法人 東京医科歯科大学 三菱地所 株式会社

東京医科歯科大と三菱地所、不動産等活用企業に関する協定を締結
 ～オープンイノベーションとヘルスケア・サイエンス拠点の形成を推進～

2021年3月に**本学・三菱地所**で締結した**包括連携協定**に基づき、三菱地所が大手町・丸の内運営するイノベーション拠点 (Inspired.Lab・FINOLABO) と提携し、Deep-tech/Fin-tech含む多様な業種業界の企業との革新的ヘルスケアイノベーション創出を目指す。



【出典】報道発表資料 (https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec210310_tmdu_ca.pdf)



3. 各取組の実施状況及び実施予定

【取組6】企業治験推進による治験収入・間接経費の増加

コロナ禍での本学の取組が評価され、治験収入を増やすことができているものの、ニーズに十分対応できていないことから、治験コーディネーター（CRC）の増員、執務スペースの拡大、治験を実施する医師へのインセンティブ付与、外来診療負担の軽減、治験に関わる中央診療部門、医事課の体制強化により、ハード・ソフト両面において治験件数の増加に対応可能な院内の体制を整備し、企業治験の抜本的強化により、治験収入をさらに伸ばすことで、これに伴う間接経費（直接経費の30%）を増加させ、大学の経営基盤の強化を目指す。

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
—	—	追加

これまでの成果・実績

- ✓臨床試験管理センターにおけるCRCの独自採用をやめ、中央診療部門（看護部・検査部・薬剤部）とのローテーションや人事交流による人材確保へ変更するとともに、治験施設支援機関（SMO）からの派遣CRCを常駐させ役割分担を行うことで、CRCを柔軟に確保できる体制を整備。（平成28・29年度～）
- ✓治験を担当する医師等の業務負担を勘案し、治験の料金表を随時改訂することで、業務負担との不均衡を解消。（平成28年度～）
- ✓SMOが治験実施可能性調査に積極的に介入することで、新たな治験実施診療科を開拓し、一部の診療科に偏った治験実施状況、治験に関して経験不足な診療科の解消。（平成29年度～）

	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	対H30年度
治験等収入	3.4億円	4.2億円	4.7億円	+ 1.3億円
うち間接経費	0.7億円	1.0億円	1.1億円	+ 0.4億円

今後解消すべき課題・問題点

- ✓治験の実施数の増、複雑化によるCRCの業務負担の増。
- ✓派遣CRC増員に伴うSMOへの支払手数料の増（治験管理費の減）。
- ✓治験実施診療科のさらなる開拓。
- ✓治験患者増加に堪え得る院内体制の整備。



3. 各取組の実施状況及び実施予定

企業治験の推進、治験収入・間接経費のさらなる増加に向けた計画

治験遂行能力・体制の強化

- ◆本院雇用のCRCの増員、執務スペースの拡充
- ◆中央診療部門、医事課等の拡張、増員

学内制度の整備

- ◆医師へのインセンティブ付与、外来診療負担の軽減
- ◆間接経費の運用変更（学内規則の整備）

<計画実現に向けた工程表>

(令和3年度)

- ✓治験収入内の治験管理費の運用弾力化、間接経費の運用変更に伴う学内規則の整備。
- ✓CRC増員を想定した医療職（看護部・薬剤部・検査部）及び事務職（医事課・治験審査委員会事務局）の採用定員枠の見直しと、治験収入を活用した新規採用計画の策定。

(令和4年度)

- ✓医師・教員評価指標への企業治験実績追加による医師のインセンティブの強化と外来診療負担の軽減。
- ✓病院一体化に伴った旧歯学部附属病院を含めた院内スペースの再調整により、CRCの増員とSMOとの連携強化に対応可能な執務スペースの確保。
- ✓治験診療の律速となる中央診療部門（薬剤部・外来化学療法室・検査部・放射線部）の拡張、増員による治験遂行能力の強化。
- ✓医事課・治験審査委員会事務局の職員を増員し、保険外併用療養と治験審査の処理能力を増強することにより、治験受託件数のさらなる増加に対応できる体制整備。

	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	対R2年度
治験等収入	4.7億円	5.2億円	5.7億円	+1.0億円
うち間接経費	1.1億円	1.2億円	1.3億円	+0.2億円



3. 各取組の実施状況及び実施予定

段階	工程	
治験開始前	企業からの治験依頼・医師との合意	
	臨床試験管理センターによるヒアリング	
	治験等連絡会議	
	治験等審査委員会（IRB）による審査	
	契約	
	治験薬の搬入	
	スタートアップミーティング	
治験中	第Ⅰ相試験 （少数・健康な人）	IRBによる審議 （実施状況報告等）
	第Ⅱ相試験 （少数・患者）	
	第Ⅲ相試験 （多数・患者）	
終了	IRBによる審議 （終了報告）	
	治験薬の回収	

医師が合意しなければ
始まらない！



- インセンティブ付与
- 外来診療負担の軽減



治験に協力する
診療科・医師を増やす。

CRCが不足しては
受けられない！



- CRCの増員
- 執務スペースの拡充

院内体制の整備なくして
件数増に対応できない！



- 中央診療部門の拡張
・増員
- 医事課の増員

大学の経営基盤の強化
間接経費の増



4. 交付金の活用方法

令和元年度：交付金額 3 億円

令和2年度：交付金額 1.1 億円

目的	交付年度	用途	金額 (単位：億円)	期待される効果
大型共同研究の獲得と次世代研究者の育成	R1	・リサーチコアセンターへの民間ニーズの高い研究装置の導入 ・高等研究院の研究環境整備 等	2.0	<p>・学外企業も利用が可能な学内施設（リサーチコアセンター）に、民間ニーズの高い走査電子顕微鏡及び透過電子顕微鏡を設置することで、更なる学外利用料収入を得ることはもとより、民間企業等による機器の利活用を通じてオープンイノベーション機構における大型共同研究の締結を誘引し、研究費獲得の契機とする。</p> <p>・高等研究院は、自ら先端的研究を行い多額の外部資金を獲得しているシニア教員の研究の場であり、次世代のトップ研究者を育成する場でもあることから、当該組織の研究環境を整備することで、次世代トップ研究者を育成しながら、外部からの切れ目のない民間資金の獲得の契機とする。</p>
	R2	(なし)	0.0	
基金の拡大に向けた募金室の機能強化	R1	・大型寄附銘板の設置 ・寄附パンフレットの変更 ・大学基金ホームページの改修 ・基金システムの導入 等	0.5	<p>・大型の寄附者銘板を設置し、寄附者に対する謝意表明を明確にするとともに、<u>その他来校者の寄附意欲を一層高める。</u></p> <p>・基金の設立趣意書（パンフレット等）の変更等を行い、寄附の必要性及び活用方法等を明確に発信することで、本学のステークホルダーに対し説明責任を果たすとともに、寄附者の裾野の拡大につなげる。</p> <p>・大学本部、医学部附属病院及び歯学部附属病院の基金を統合し、ホームページの大幅な改修を実施することで、本学における組織的な募金活動を推進する。</p> <p>・令和2年5月に新たに立ち上げた「新型コロナウイルス感染症対策基金」のパンフレットを制作・配布し、新型コロナウイルス感染に正面から取り組む本学の状況、寄附の必要性を明確に社会に発信することで、多くの寄附をいただいている。</p> <p>・専任のファンドレイザーを配置し募金室の体制・機能を強化することで、ファンドレイジング戦略に基づいた持続可能な寄附金獲得活動を展開する。 * (p32参考)</p>
	R2	・新型コロナウイルス感染症対策基金パンフレット等の制作・印刷 ・ファンドレイザー人件費 等	0.2	
イノベーションパーク構想の実現に向けた環境整備	R1	・8号館の改修 ・22号館の改修 等	0.4	<p>・リサーチコアセンターが設置されている8号館、また、22号館と3号館の一部に、企業への情報発信の場及び企業との情報交換の場として、オープンラボ、コワーキングスペース、イノベーションサロン、イノベーションギャラリー等を整備するとともに、<u>プロモーションビデオを外部配信し保有する機器やリソースの認知度を高めることで、産学プロジェクトが循環するシステムの構築が可能となり、継続的な外部資金の獲得が可能</u>となる。</p>
	R2	・8号館の改修 ・3号館の改修 ・プロモーションビデオの制作 等	0.7	
その他 (大学ブランド力の向上)	R1	・QS Reputation Survey 分析ツールの購入 等	0.1	<p>・世界大学ランキング等における大学評判調査の検証を実施し、本学のブランド力・知名度向上に向けた広報戦略及び研究戦略の策定とともに、大学ホームページを改修し、企業等との産学連携や上述の基金等の状況について効果的に発信することで、本学が持続的に民間資金を獲得できる好循環を生み出す。</p>
	R2	・大学ホームページの改修 等	0.2	



5. 大学収入の状況

<民間資金獲得計画>

令和2年度フォローアップ調書提出時

(単位：億円)

項目名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画	増加額 令和3-平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4-平成30
産学連携による間接経費収入	1.26	1.76	<1.71> 1.91	2.71	1.45		
産学連携による共同研究費 (直接経費)収入	5.75	7.43	<7.05> 7.06	9.02	3.27		
特許収入	0.43	1.21	<0.53> 0.54	0.58	0.15		
資産の有効活用による収入	0.79	0.81	<2.49> 0.87	<3.51> 2.07	1.28		
基金等収入	0.70	0.43	<1.55> 1.83	2.10	1.40		
その他(寄附講座、治験等)収入	8.29	9.31	<8.42> 10.01	8.49	0.20		
民間資金獲得額(全体)	17.22	20.95	<21.75> 22.22	<26.41> 24.97	7.75		



(<斜体> は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

実績及び変更後の計画

(単位：億円)

項目名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	増加額 令和3-平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4-平成30
産学連携による間接経費収入	1.26	1.76	1.85	<u>2.44</u>	<u>1.18</u>	3.20	1.94
産学連携による共同研究費 (直接経費)収入	5.75	7.43	7.07	<u>8.11</u>	<u>2.36</u>	9.35	3.60
特許収入	0.43	1.21	0.55	<u>0.98</u>	<u>0.55</u>	0.58	0.15
資産の有効活用による収入	0.79	0.81	0.87	<u>1.46</u>	<u>0.67</u>	3.39	2.60
基金等収入	0.70	0.43	2.67	2.10	1.40	2.10	1.40
その他(寄附講座、治験等)収入	8.29	9.31	10.49	<u>9.96</u>	<u>1.67</u>	10.56	2.27
民間資金獲得額(全体)	17.22	20.95	23.50	<u>25.05</u>	<u>7.83</u>	29.18	11.96

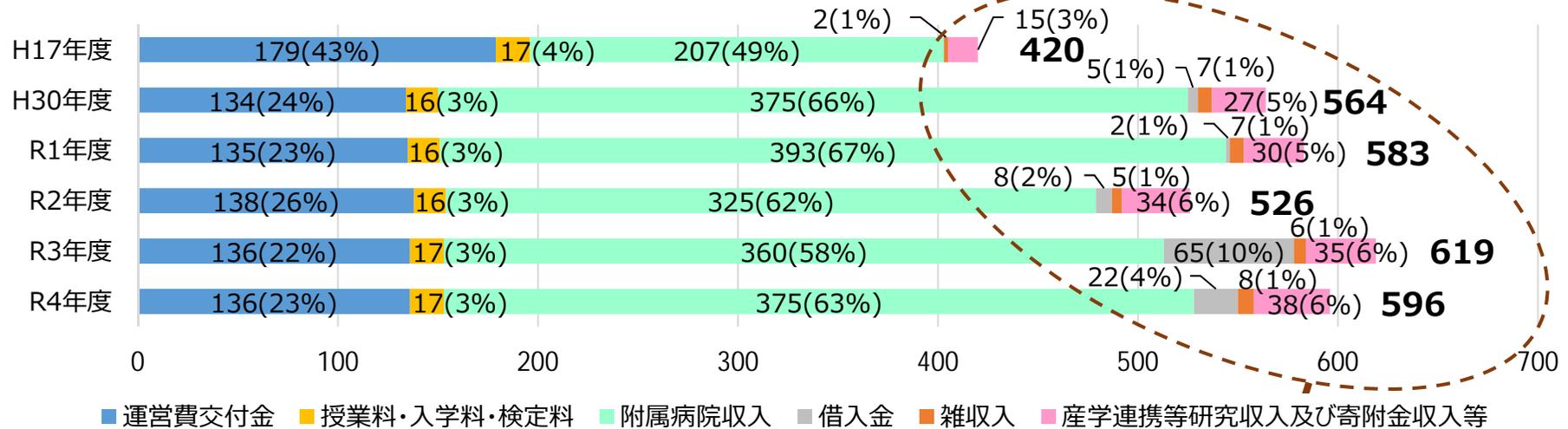
(「産学連携による間接経費収入」は「産学連携による共同研究費(直接経費)収入」に紐づいて獲得した間接経費収入。)



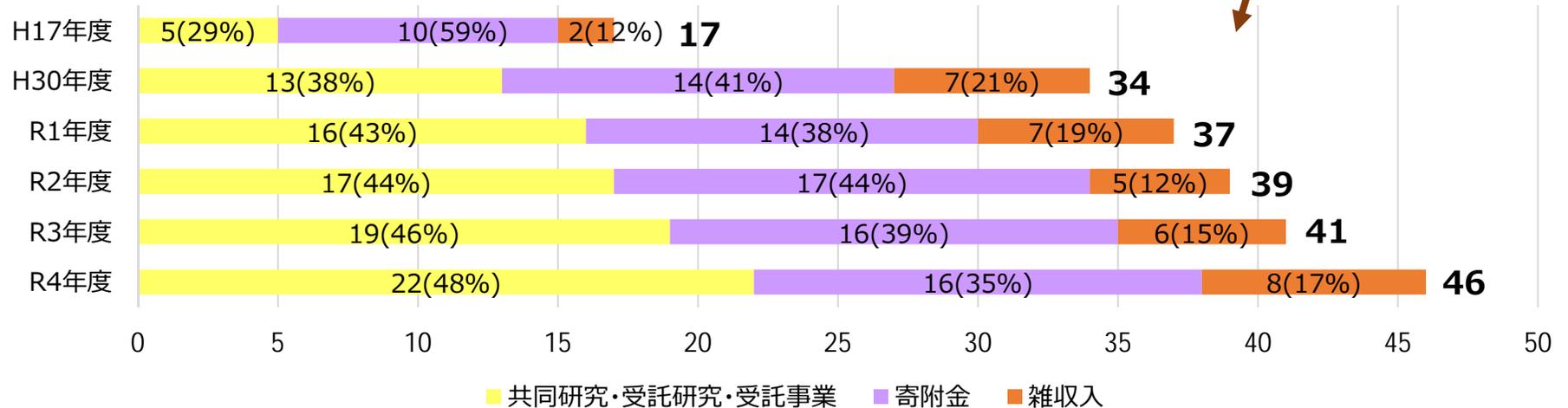
5. 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>

東京医科歯科大学の収入の推移 (H30年度→R4年度) (単位：億円)



東京医科歯科大学の外部資金収入の推移 (H30年度→R4年度) (単位：億円)





6. その他 統合イノベーション機構の創設

本学では、指定国立大学法人構想において、令和5年度に民間資金獲得を一元的に推進するための「**統合イノベーション機構**」を設置し、外部理事をはじめとした民間の第一線の専門家の知見も取り入れ、**更なる財務基盤の安定**に向けた取組を開始することとしている。

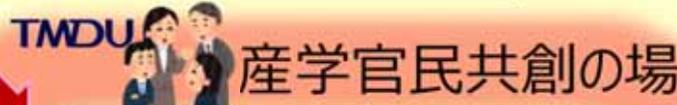
大型産学連携とオープンイノベーション

・**組織対組織による大型産学連携の締結**
非医療系を含む企業等と連携協定締結

SONY	三菱地所
YAMAHA	キヤノン電子
日立製作所	NEC
三井物産	あいおいニッセイ
日本電子	同和損保
	メトラン

・**オープンイノベーションの促進**
イノベーション専門人材の配置
医療情報・ビッグデータの二次活用 など

・**特許・知財管理の体制強化**



統合イノベーション機構

自治体・省庁連携

東京都等の自治体や省庁との共同事業

オープンイノベーションと健康医療政策を牽引

共同研究等実施法人等の設立により投資・支援
(法整備が前提)

大学発ベンチャー

・**寄附金等獲得体制の強化**

募金活動に経験豊富なファンドレイザーを採用
TMDUサポーターズクラブの設置
医学部80周年事業・
大学100周年事業(募金) など

寄附及び基金運用

・**資産の活用による経営基盤強化**

不動産利活用の専門家を採用
土地等の第三者貸付
貸付収入の拡充 など

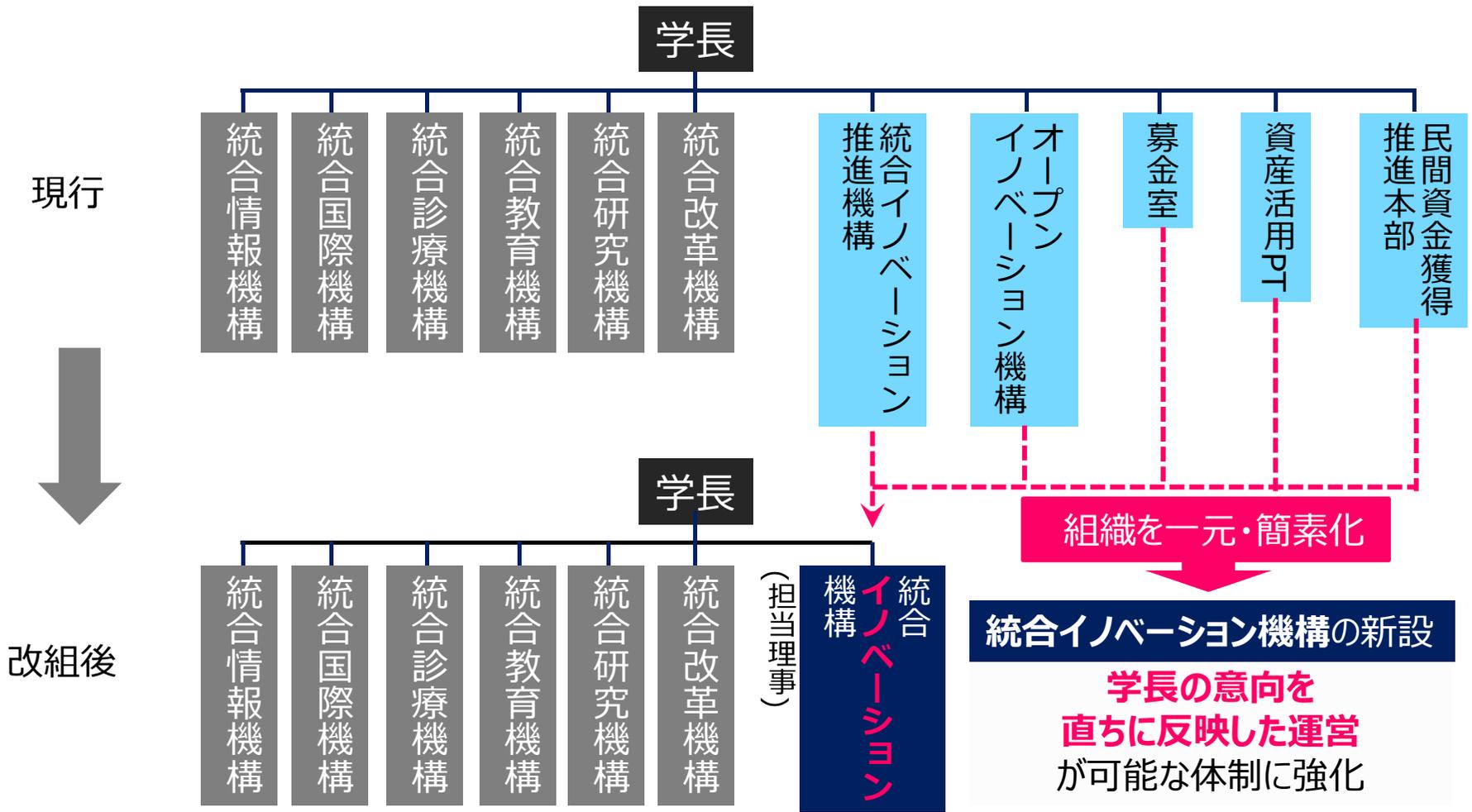
資産活用



6. その他 統合イノベーション機構の創設

教育・研究・診療等にわたり**経営的な課題が増大**

柔軟かつ迅速に判断・実行
していくための**組織改組**





参考資料 指定国立大学法人構想概要 1/4

世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する

国立大学唯一の医療系総合大学として取り組む
～「知と癒しの匠」の創造による世界屈指のヘルスケア・サイエンス拠点の形成～

研究教育の卓越性 -医歯情報科学の国際拠点の形成-

研究力強化

- ◇ **重点研究領域研究の推進**
コンソーシアム型研究体制
硬組織・口腔科学分野研究
- ◇ **先端医歯情報科学研究拠点の創成**
- ◇ **トップサイエンスインキュベータ機能強化**
- ◇ 「**統合研究評価会議（仮称）**」の設置
（高次元な研究戦略へと発展）
- ◇ **文理融合型研究の推進（大学間連携）**

国際協働の推進

- ◇ **海外大学との多層・実質的な連携**
- ◇ **重要教育研究拠点短中期滞在支援**
- ◇ **教育・研修コンテンツを用いた海外展開**

人材育成・獲得

- ◇ **卓越したClinician Scientist育成システムの構築**
メディカルリサーチユニバーシティー人材育成モデルの確立
Society5.0社会への貢献
- ◇ **世界をリードするMedical Data Scientistの育成**
国内外からの優秀な学生・教員の獲得に向けて
- ◇ **教育・研究環境の訴求力の向上**

- ◇ **統合イノベーション機構（仮称）の設置**
オープンイノベーション機構等の再編
- ◇ **産学官民連携を实践する空間と場の設置**
社会課題解決に向けた産学官民連携共創
- ◇ **自治体・省庁連携**
東京都等自治体との共同事業の継続・拡大

“統合機構”の強化

- ◇ **発展型シンクタンクの構築**
- ◇ **内部質保証と国際情報発信**

- ◇ **寄附金等獲得体制の強化**
統合イノベーション機構（仮称）による基金規模拡大
- ◇ **資産の有効活用による経営基盤の強化**
- ◇ **データビジネス分野への展開**
医歯学領域のビッグデータをビジネス展開
- ◇ **大学発ベンチャー企業の創出**

ガバナンス強化

社会との連携

社会への貢献 -医療系研究型大学として社会の課題を解決-

財務基盤強化

「知と癒やしの匠」の創造と世界を牽引するヘルスケア・サイエンスの実践

成果目標

QS世界大学ランキング2019（医学分野）Top100（日本3位） → **Top50**
QS世界大学ランキング2019（歯学分野）Top 10（日本1位） → **Top 1**



**国際都市東京にある利点を活かし
医歯学研究領域で国内外のハブとなり
トータル・ヘルスケアを実現する**



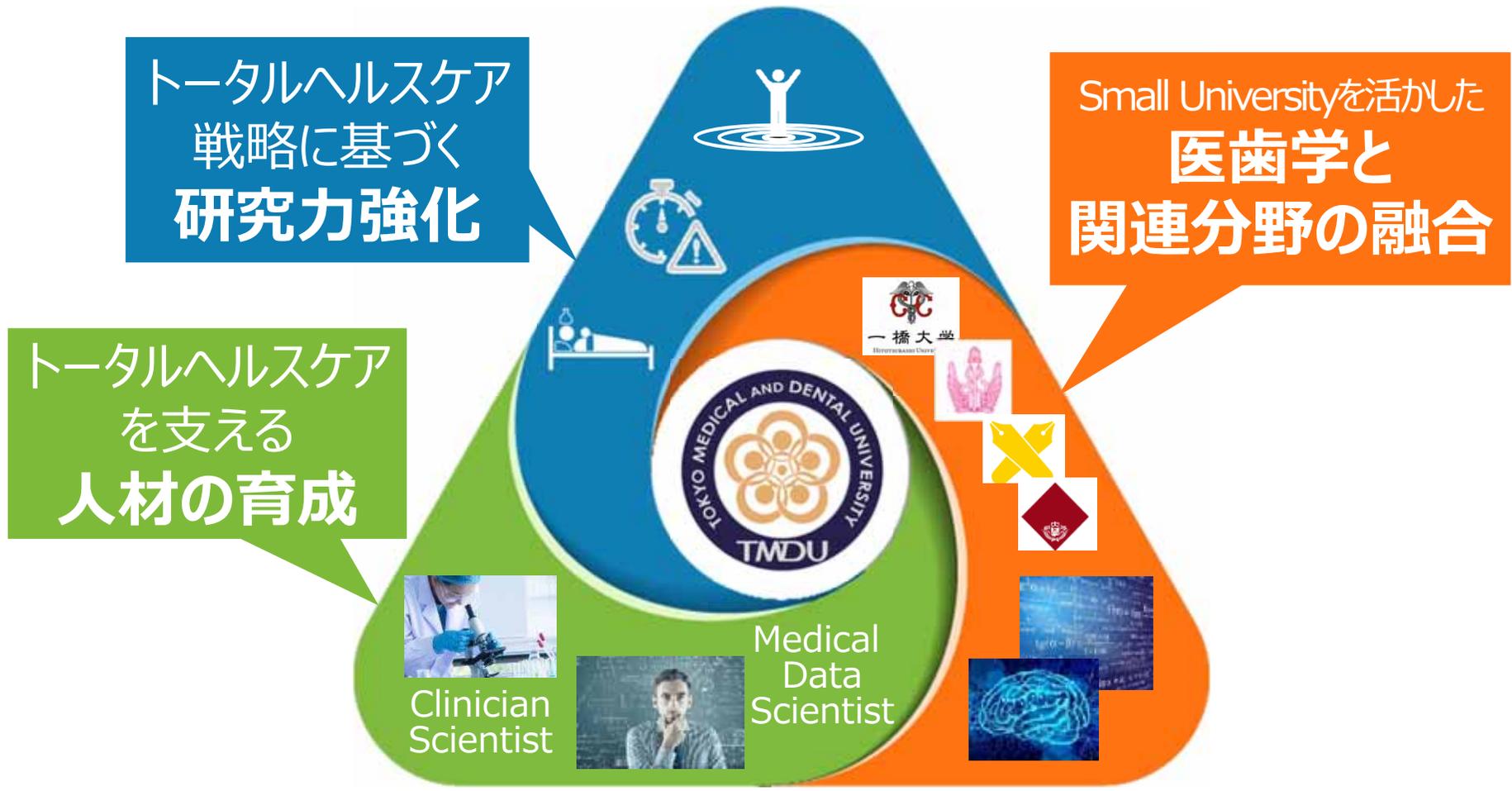
**新しい
医学的脅威・課題
を克服する**



**新しい医療の
枠組みを創生する**



新しい医学・医療分野の開拓



次世代医学・医療の研究・開発戦略



現在直面している問題 (COVID-19等)

将来対峙が必要となる問題 (パンデミック・飢餓・人口減少)



Clinician Scientist育成の意義

トータルヘルスケアの“司令塔”

基礎
研究者
との
連携

Clinician Scientist

臨床の視点に立ち
基礎研究を実践する

CS

育成の
重点!

臨床課題の解決
への強い関心

Scientific Clinician
高い科学的思考力
を有する臨床医



参考資料 COVID-19対応状況 1/3 (診療面①)

診療実績

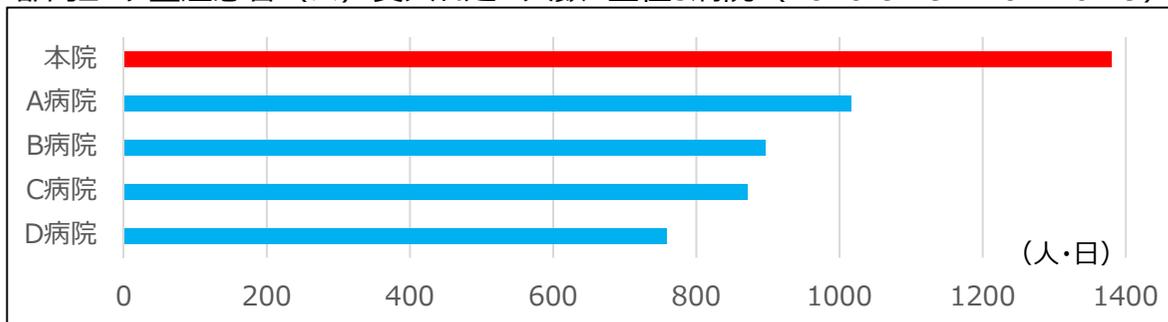
「力を合わせて、患者と仲間たちをコロナから守る」という方針のもと、**都内で最も多くの重症コロナ患者を受入れ**

本院におけるコロナ患者受入れ実績
(2020.4.2~2021.6.30)

	人数	延べ人数
重症※	129人	2,696人・日
中等症等	376人	6,022人・日
疑い	2,216人	12,286人・日

※人工呼吸器またはECMOを装着

都内コロナ重症患者(※)受入れ延べ人数 上位5病院 (2020.8.19~2021.6.29)



主な取組

※件数・回数・人数は2021.6.30迄の延べ実績

☆PCR検査：39,602件

- ✓ 入院前全件スクリーニング (2020.3~)
- ✓ 変異株スクリーニング (2021.2~)
- ✓ 全教職員・学生への拡大 (2021.4~)

☆ワクチン接種：10,440回

- ✓ チーム医科歯科で人材バンクを構築し、職域接種・大規模接種へ協力 (東京都、文京区、他大学等)
- ✓ 歯科医師約430名が研修受講し打ち手に

☆コロナ外来：1,414人

- ✓ 歯病クリーンルーム外来 (歯病CT活用)
- ✓ 3号館コロナ肺炎外来 (駐車場スペース改修)
- ✓ コロナ外来診療センター (コンテナCT設置)





参考資料 COVID-19対応状況 2/3 (診療面②)

チームTMDUでの取組

★体制強化

- ✓ 医病新型コロナウイルス対策室の設置
→情報集約化、東京都福祉保健局と緊密に連携
- ✓ コロナ対策会議・アセスメント会議
(当初週5回→現状週2回)
- ✓ 重症系看護師30名増員

医病新型コロナウイルス対策室

コロナ対策会議



★基礎研究分野からの支援

- ✓ 医学部、歯学部、研究所の基礎研究分野によるBSL3レベルでのPCR検査協力

★歯学部附属病院からの支援

- ✓ 人員派遣：看護師5名、臨床検査技師1名、放射線技師1名
- ✓ 技工部リアルモードスタジオでフェイスシールド制作

★メンタルヘルスケアサポート

- ✓ これ迄の職員に対する延面談実施数1,263回
→精神科・心身医療科が実施

★バックヤードチーム

- ✓ 診療制限により手の空いた外科系医師、研修医、歯科医などがICU清掃等に協力



★歯科診療における感染対策

- ✓ 口腔外バキュームを120台増設 (105→225台)
→コロナ前の患者数 (1,500人/日) に対応可能な態勢を整備

★感染症内科

- ✓ 大規模な感染症発生時でも、迅速な感染症診療へのシフトが可能な診療体制を構築 (2021.10～)



参考資料 COVID-19対応状況 3/3 (研究面)

COVID-19関連研究 **108**件 (臨床研究 82件・基礎研究 26件→うち、産学連携関連研究 21件)

研究例 (医学部附属病院)

新型コロナウイルス全ゲノム解析プロジェクト 第6報
インド型SARS-CoV-2 系統株 (B.1.617 系統)
の新たな市中感染事例を確認



研究例 (医学部)

腸呼吸の応用により、呼吸不全の治療に成功！
腸換気技術を用いた新たな呼吸管理法の開発へ光
※国際ジャーナルに掲載 掲載誌：Med (オンライン版：2021.5.14)



研究例 (医学部附属病院)

COVID-19診療に従事する医療
関係者の直面しているストレスに
関連する危険因子を同定

※国際ジャーナルに掲載

掲載誌：Journal of Psychiatric Research
(オンライン版：2021.3.6)



研究例 (歯学部附属病院)

コロナ禍で収入が減少した人
歯の痛みが1.4倍多い

※国際ジャーナルに掲載

掲載誌：Journal of Dental Research
(2021.4.2)



産学連携研究例 (医学部附属病院)

快適で安全な医療用ガウン
共同開発を開始



画像提供：東京医科歯科大学



参考資料 大学基金の拡大

大学基金ホームページ



基金パンフレット

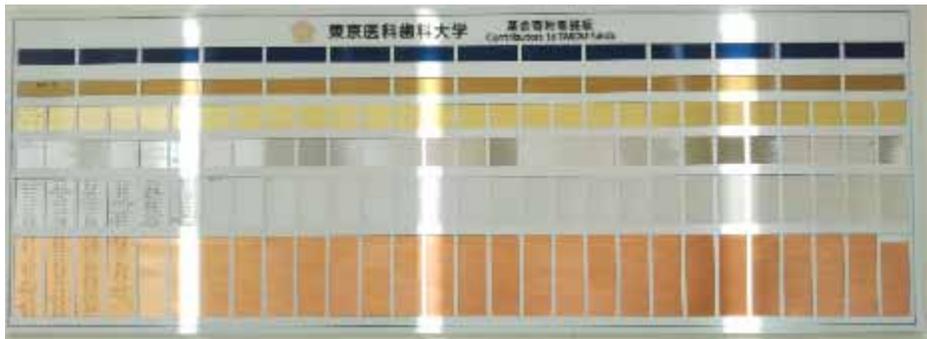


TMDU 東京医科歯科大学基金
〒113-8510 東京都中央区本町1-5-45
TEL: 03-5503-5028 e-mail: tsukuba@tmd.ac.jp

コロナ対策基金ホームページ



大型寄附銘板



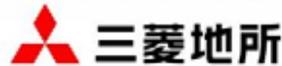


参考資料 三菱地所との不動産等活用企画に関する協定



国立大学法人
東京医科歯科大学
TOKYO MEDICAL AND DENTAL UNIVERSITY

人を、想う力。街を、想う力。



2021年3月10日

報道関係各位

国立大学法人 東京医科歯科大学
三菱地所 株式会社

**東京医科歯科大と三菱地所、不動産等活用企画に関する協定を締結
～オープンイノベーションとヘルスケア・サイエンス拠点の形成を推進～**

国立大学法人東京医科歯科大学（東京都文京区、学長：田中 雄二郎、以下 東京医科歯科大）と三菱地所株式会社（東京都千代田区、執行役社長 吉田 淳一、以下 三菱地所）は3月9日、「不動産等活用企画に関する協定」を締結しました。今後、東京医科歯科大が保有する不動産等の有効活用を通じ、協働してオープンイノベーションと世界屈指のヘルスケア・サイエンス拠点の形成を推進してまいります。

2017年4月に施行された「国立大学法人法の一部を改正する法律」では、世界最高水準の研究活動の展開を目的に高い次元の目標設定に基づき大学運営を行う「指定国立大学法人制度」の創設や、教育研究水準の向上に充てるため国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置が盛り込まれました。

東京医科歯科大は、2020年10月に指定国立大学法人の指定を受けており、「世代を超えた人類のトータル・ヘルスケアの実現」に向け、「知と癒しの匠」の創造による世界屈指のヘルスケア・サイエンス拠点の形成を目標に掲げています。世界レベルの卓越した大学を実現するため、さまざまな改革に取り組んでおり、本協定締結もそうした取り組みの一環となります。



東京医科歯科大は、引き続き研究力を強化していくにあたり、基礎研究はもとより、本学の強みである医科・歯科附属病院が融合する臨床現場や疾病予防等ヘルスケアサービスを提供する産業からの研究ニーズなどへの対応の充実も目指します。その実現のため、医療系アカデミア・医療機関が集積する御茶ノ水という地の利を生かしたオープンイノベーションを実践する空間と場として、大企業・スタートアップ・アカデミアが集う「TMDUイノベーションパーク（TIP）」を整備する他、ソーシャル・インパクトの高い医学・医療研究を担う国際拠点を形成してまいります。

三菱地所は、東京医科歯科大の保有不動産の有効活用に留まらず、オープンイノベーション拠点における施設運営ノウハウの提供・連携をはじめ、エコシステムの形成に係る協力も実施してまいります。

■不動産活用に関する包括的協定の概要

協定締結日：2021年3月9日（火）

主な内容：東京医科歯科大が保有する不動産等の有効活用を図るため、主に以下の企画・立案について、相互に連携し、協力する。

- ・不動産の有効活用及び関連する知的資産の有効活用
- ・財務基盤の強化
- ・オープンイノベーション拠点・エコシステムの形成に係る協力・連携